

第8回経済産業政策新機軸部会 意見書

2022年4月25日

東京都立大学院 経営学研究科教授

松田千恵子

2022年4月25日時点配布資料に基づき、以下の通り意見を申し上げます。

－記－

1. ミッション志向の産業政策

① 政府による投資の「選択と集中」

- ・ ミッション志向の産業政策として掲げられるテーマはいずれも重要であり、官民挙げてスピードを持った投資を行っていくことの必要性も高いと思われる。その際、官による投資においては、「バラマキ」に陥ることなく、ミッションを具現化する「核」を作るべく、投資の選択と集中が必要と思われる。それにより、テーマ毎の Center of Excellence、或いは Best Practices が早期に確立されれば、後続への良き道標となると期待される。

② 経済安全保障の重要性

- ・ ここでは別項目としてそれぞれ挙げられているが、「経済安全保障」×「デジタル社会」×「レジリエンス」の掛け合わせの部分こそがこれからの取組として最も重要なのではないか。サイバーセキュリティという言い方は多くなされるものの、国家としてのグランドデザインを描く際の本質的なリスクとして、統合された取組が必要と思われる。

③ 経済産業政策を支える人口増加への取組

- ・ 今回検討には含まれていないが、我が国にとって最も重要な課題として人口減少への対処が挙げられる。これはミッションドリブンで取り組むべき優先課題と思われる。出生数の減少を止める手段を結果として打っていないのは深刻な状況であり、生産年齢人口の減少という観点からは、経済産業省においても省庁連携を深めて取り組むべき課題と思われる。
- ・ 当該課題については、選択的夫婦別姓制度の動向やダイバーシティの問題など広範な検討が必要とされる。また、諸外国の事例（例えばフランスにおける PACS 制度など）も十分検討すべきと思われる。

2. 基盤となる経済社会システムの組み換え

① 人材：人への投資

- ・ 何よりも重要なのは「教育」の抜本的な見直しであり、資料にも「産業界と教育機関が一体になって」とある通り、省庁間の連携も密に取られたうえでの一貫性のある施策が必要である。
 - ・ 一方、教育改革を考えるにあたり、現状の教職員の疲弊ぶりは目に余るものがある。教育の担い手自身が、余裕を持ち希望を持って本来の価値創造である教育活動、或いは研究活動にいそしめる改革となることが不可欠である。
- ② スタートアップ・イノベーション
- ・ 「カネ」の面では規制緩和や新しいルールの整備などすぐできることは多いように見える。個人保証の撤廃などは既に長らく言われ続けている。また、個人に対するセーフティネットの拡充も求められる。
 - ・ 一方で、成長する分野への円滑な資金供給においてもできることは多いと思われる。例えば、経済産業省でもガイドラインを公表したコンバーティブル投資などは需要も強い一方で法的な枠組が確立しておらず、関係者から整備を求める声も聞く。具体的な取組を急ぐべきである。
 - ・ 「ヒト」の面では企業を身近に感じる起業家教育、及び起業を支える人材の厚みが不足している点が目立つ。研究者と経営人材のマッチングに加えて、経営者と専門家のマッチング支援も考えられるのではないか。
- ③ 資本市場改革
- ・ グローバルで本当に競争可能かつ資本市場適合的な先進企業が現状おおよそ50~200社程度というのは、資本市場における事実上のコンセンサスであるように思われる。そうした状況下、1,800社超の企業を抱えるプライム市場発足というのは、現実のニーズとは乖離した状況と考えられる。早期に非連続的な改革が求められる。
 - ・ コーポレートガバナンス改革では、先進企業とそうではない企業との差が大きく開いている。ガバナンスに関する一層の要請強化を行っても、先進企業にとっては何ら新味なく、後進企業では負担感の更なる増加につながるだけである。今後暫くは実効性の強化、またガバナンスと合わせ鏡であるマネジメント自体の強化に軸足を移すべきである。特に、執行役員の位置づけについてはより深い議論があってよいものと思われる。

以 上